

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,229,522	2,163,746	10,256,367
経常損益 (千円)	52,416	37,121	299,679
四半期(当期)純損益 (千円)	43,146	67,956	322,766
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,074	64,925	489,167
純資産額 (千円)	6,883,059	7,262,514	7,319,549
総資産額 (千円)	10,971,359	11,181,625	11,621,891
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	2.36	3.72	17.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	63.4	61.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安定した株価及び為替の推移にもかかわらず、消費税増税による駆け込み需要の反動が見られ、多少の先行きの不安を感じさせる要素が見受けられますが、将来に向けての潜在的なプラスマインドを持ち合わせているように思われます。

土木建設業界におきましては、人手不足や建設資材の高騰等不安な要素がある中、耐震・防災及びメンテナンス等各種工事の着工件数は一時的に停滞しているように見受けられますが、引き合い物件については引き続き、増加傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに積極的に対応することに努めており、特注の機器や機材の販売及び広範囲で大規模な特殊工事業件へ注力し、それらが実際の受注につながるよう継続的な努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億64百万円（前年同期比 3.0%減）となりました。利益面におきましては前年同期に営業損失を計上した工場設備関連事業、IT関連事業で、営業利益を計上できたことなどで、営業損失は51百万円（前年同期は営業損失55百万円）、また経常損失は37百万円（前年同期は経常損失52百万円）と改善しました。四半期純損失は、法人税等合計を31百万円（前年同期は5百万円）計上したことなどで68百万円（前年同期は四半期純損失43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上高は含めておりません。）

(切削機具事業)

消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により売上が低迷し、売上高は6億51百万円（前年同期比 9.6%減）、営業利益は13百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

(特殊工事業)

消費税増税の影響により、前期で完工した工事が多かったため売上が減少し、売上高は4億39百万円（前年同期比12.8%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

(建設・生活関連品事業)

建設機械工具及び資材関連品の売上は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加により、売上高は7億6百万円（前年同期比 1.9%増）、営業利益は11百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの受注が伸びたことにより、売上高は1億65百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(介護事業)

一部のデイサービスの利用者数の回復により、売上高は1億13百万円（前年同期比 5.1%増）、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失11百万円）と若干改善しました。

(IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注の増加により、売上高は90百万円（前年同期比29.9%増）、営業利益は16百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,107,000	18,098	-
単元未満株式	普通株式 139,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	18,098	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	394,000	-	394,000	2.12
計	-	394,000	-	394,000	2.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,223	1,092,475
受取手形及び売掛金	2,677,186	2,216,217
有価証券	5,628	3,879
商品及び製品	766,892	880,691
仕掛品	32,182	24,348
原材料及び貯蔵品	275,013	281,871
繰延税金資産	114,287	105,334
その他	112,380	131,204
貸倒引当金	7,959	4,001
流動資産合計	5,233,832	4,732,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,009,992	4,013,427
減価償却累計額	2,555,004	2,571,577
建物及び構築物(純額)	1,454,988	1,441,849
土地	3,756,015	3,756,015
その他	1,266,301	1,271,790
減価償却累計額	1,043,177	1,054,224
その他(純額)	223,125	217,566
有形固定資産合計	5,434,128	5,415,430
無形固定資産		
のれん	2,619	2,446
その他	29,984	34,030
無形固定資産合計	32,603	36,476
投資その他の資産		
投資有価証券	629,318	658,323
退職給付に係る資産	-	49,112
繰延税金資産	7,245	7,423
その他	344,551	342,990
貸倒引当金	59,786	60,148
投資その他の資産合計	921,328	997,701
固定資産合計	6,388,059	6,449,607
資産合計	11,621,891	11,181,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,774,183	1,643,273
短期借入金	935,853	721,290
賞与引当金	64,994	59,442
完成工事補償引当金	312	316
その他	241,627	233,777
流動負債合計	3,016,968	2,658,097
固定負債		
長期借入金	777,569	752,602
退職給付に係る負債	381,557	371,921
役員退職慰労引当金	38,006	41,476
その他	88,242	95,015
固定負債合計	1,285,373	1,261,014
負債合計	4,302,342	3,919,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,613,418	2,613,418
利益剰余金	397,990	338,617
自己株式	55,813	55,884
株主資本合計	7,045,864	6,986,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,636	95,900
為替換算調整勘定	74,073	62,071
退職給付に係る調整累計額	57,963	53,123
その他の包括利益累計額合計	97,747	104,849
少数株主持分	175,938	171,244
純資産合計	7,319,549	7,262,514
負債純資産合計	11,621,891	11,181,625

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,229,522	2,163,746
売上原価	1,789,183	1,693,486
売上総利益	440,339	470,260
販売費及び一般管理費	495,697	521,047
営業損失()	55,357	50,788
営業外収益		
受取利息	1,166	1,135
受取配当金	4,865	5,971
受取手数料	2,288	2,230
受取家賃	3,678	3,103
その他	4,234	8,838
営業外収益合計	16,232	21,277
営業外費用		
支払利息	3,893	3,147
開業費償却	6,619	-
為替差損	2,273	3,670
その他	507	794
営業外費用合計	13,291	7,611
経常損失()	52,416	37,121
特別利益		
固定資産売却益	8,720	-
投資有価証券売却益	1,828	1,275
特別利益合計	10,548	1,275
特別損失		
固定資産除却損	544	79
特別損失合計	544	79
税金等調整前四半期純損失()	42,412	35,926
法人税、住民税及び事業税	6,480	21,341
法人税等調整額	1,137	9,193
法人税等合計	5,343	30,534
少数株主損益調整前四半期純損失()	47,755	66,460
少数株主利益又は少数株主損失()	4,608	1,496
四半期純損失()	43,146	67,956

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	47,755	66,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,848	14,064
為替換算調整勘定	37,833	17,369
退職給付に係る調整額	-	4,840
その他の包括利益合計	45,681	1,535
四半期包括利益	2,074	64,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,196	60,854
少数株主に係る四半期包括利益	7,122	4,071

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が42,034千円増加し、退職給付に係る負債が3,041千円減少し、利益剰余金が45,075千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	60,544千円	61,471千円
受取手形裏書譲渡高	15,744千円	17,975千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	34,722千円	32,578千円
のれんの償却額	1,680	173

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,491	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	720,205	503,742	692,552	136,256	107,253	69,515	2,229,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	-	5,628	5,136	-	240	13,304
計	722,505	503,742	698,180	141,393	107,253	69,755	2,242,827
セグメント利益 又は損失()	53,339	2,265	14,491	4,772	10,652	24,471	25,669

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	25,669
セグメント間取引消去	458
全社費用(注)	80,569
四半期連結損益計算書の営業損失()	55,357

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	650,840	439,468	705,866	164,538	112,725	90,308	2,163,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,295	-	23,269	6,459	-	22,303	56,325
計	655,135	439,468	729,135	170,998	112,725	112,611	2,220,071
セグメント利益 又は損失（ ）	13,155	2,147	11,295	8,442	7,587	16,050	39,207

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	39,207
セグメント間取引消去	10,017
全社費用（注）	79,978
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	50,788

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円36銭	3円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	43,146	67,956
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	43,146	67,956
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,251	18,245

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。